

基本方針 Ⅲ

(稼げるまちの実現)

子育て世代と若者をしっかり応援

こども・若者や女性、障害のある人、外国籍の人など、社会を構成する多様な市民が自らの夢に向かって挑戦することができ、意欲ある人々が集って活躍し、多様な個性が調和しながら、活力あるまちはつくりだされていきます。

とりわけ、若者や子育て世代に対しては、所得を伸ばし、結婚や出産などの希望がかなえられ、男女が共に働き、子育てをしながら将来に明るい希望が持てる社会をつくることが重要です。

また DEI(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)に基づく多様性、公平性、包摂性を念頭に、女性の就業やキャリア支援、外国籍のこどもの幼児教育・保育への受け入れなど、多様性への対応や多文化共生の意識の醸成を推進する必要があります。

さらに、次代を担うこども・若者の「生きる力」を伸ばし、夢に向かって果敢にチャレンジする精神や、活躍を後押しするなど、その成長を支援することが大切です。

これらを通じて「子育て世代と若者をしっかり応援」するまちを目指します。



※写真はイメージです。

基本施策12

子育て世代の経済的負担の軽減

(1) 給付等の支援による子育て世代の経済的負担の軽減

国は令和5年12月に公表した「こども未来戦略」の中で、若者・子育て世代の所得向上に向け、児童手当の拡充(令和6年10月から開始)、幼児教育・保育の無償化や高校等の授業料支援など切れ目のない負担軽減の実施などを次元の異なる少子化対策として打ち出しています。

北九州市が実施した市民アンケート調査でも、保護者の子育てに関する悩みについて、「経済的負担」や「教育」が上位となっています。

北九州市においては、子育て世帯の生活基盤の安定・経済的負担の軽減に向けて、国の制度に基づく児童手当などを適正に支給するとともに、きょうだいの年齢等にかかわらず第2子以降の保育料無償化など、国を上回る北九州市の独自施策による子育て世代の経済的負担の軽減に継続的に取り組みます。

■図表19 子育ての悩みや気になること上位5つ〔複数回答〕(北九州市)

	就学前児童の保護者 (N=1515)		小学生の保護者 (N=1391)		中高生の保護者 (N=1181)	
1	食事や栄養	36.6%	教育	36.4%	卒業後の進路	48.1%
2	病気や発育、発達	35.0%	病気や発育、発達	27.1%	経済的負担	46.7%
3	叱りすぎているような気がする	27.6%	叱りすぎているような気がする	25.7%	学業(成績等)	45.8%
4	経済的負担	26.2%	経済的負担	25.3%	将来の就職	43.9%
5	教育	24.6%	友達づきあい(いじめ等を含む)	21.9%	基本的な生活習慣(挨拶・食生活・片付け等)	22.8%

[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

関連する主な取組【基本施策12-(1)】

- 児童手当の支給
- 妊婦のための支援給付
- 保育料の第2子以降無償化
- <再掲>子ども医療費の支給

基本施策13

共働き・共育てができる社会づくり

(1) 性別に関わらず子育てしながら活躍できる企業文化の醸成や働き方の改革

性別に関わらず、働きたい人や挑戦したい人がその能力を十分に発揮できる社会は、働く人の収入増加による生活の向上だけでなく、企業における人材や組織の活性化、ひいてはまちの持続的な経済成長につながります。

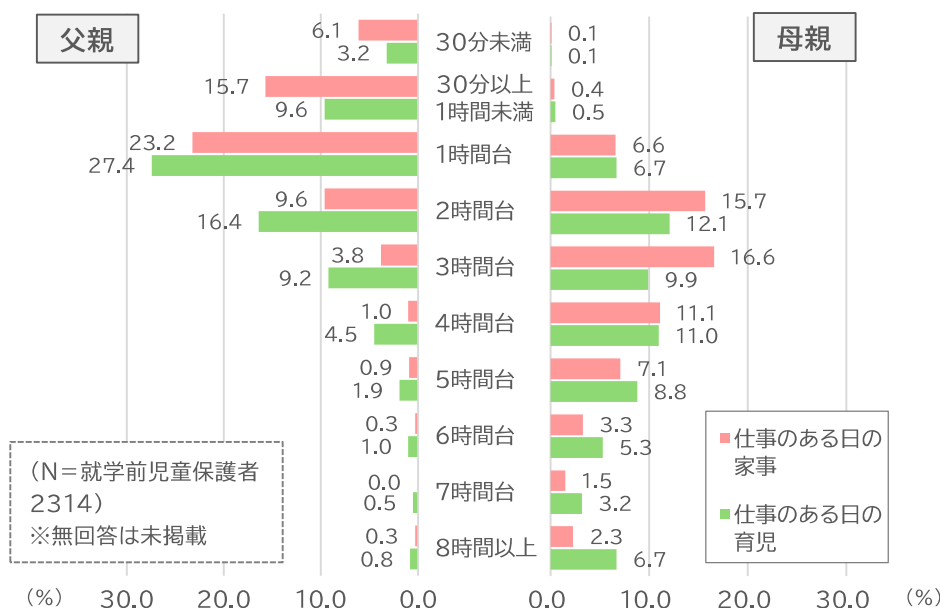
一方、北九州市が実施した市民アンケート調査では、未就学児のいる家庭における平日の家事・育児時間は、父親の多くが30分から2時間であるのに対し、母親の多くは2時間以上であるなど、母親に家事・育児が偏っている現状があります。

これからの社会において、夫婦がお互いのワーク・ライフ・バランスを尊重し、男女共にキャリアと子育てを両立する意識の形成や、とりわけ男性の育児への主体的な参画は重要となっています。

また、企業においては、子育て中の従業員に対する理解の促進、特に男性が積極的に育児を行うことを応援する企業文化の醸成や、性別に関わらず、子育て中の従業員が、希望に応じて安心して育児休業などの両立支援制度を取得できる環境づくりが求められます。

北九州市内の企業においても、従業員が働きがいを感じながら、状況に応じてフレキシブルに働き続けることができるよう、企業のトップや管理職の意識改革、職場の理解促進、テレワークや在宅勤務など柔軟な働き方ができる環境整備などについて、官民が一体となって進め、共働き・共育てを後押しします。

■図表20 共育て(家事・育児)の状況(北九州市)



[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

関連する主な取組【基本施策13-(1)】
○ワーク・ライフ・バランスの推進
○ジェンダー平等の啓発
○男女共同参画センターの運営

(2) 保育等のサービスや地域の子育てサポート体制の充実

子育て世帯の核家族化が進行し、共働きが増加する中、子育て当事者のニーズに応じた保育等のサービスや、地域で子育てをサポートする体制の充実は大変重要です。

北九州市が実施した市民アンケート調査では、幼児教育・保育施設を18時以降に利用したことがある割合は約15.1%、また未就学児の保護者が「こどもの病気等を理由に平日に休んだことがある」割合は、父親42.2%、母親74.6%で、そのうち約4割は、「できれば病児保育施設を利用したい」と考えています。

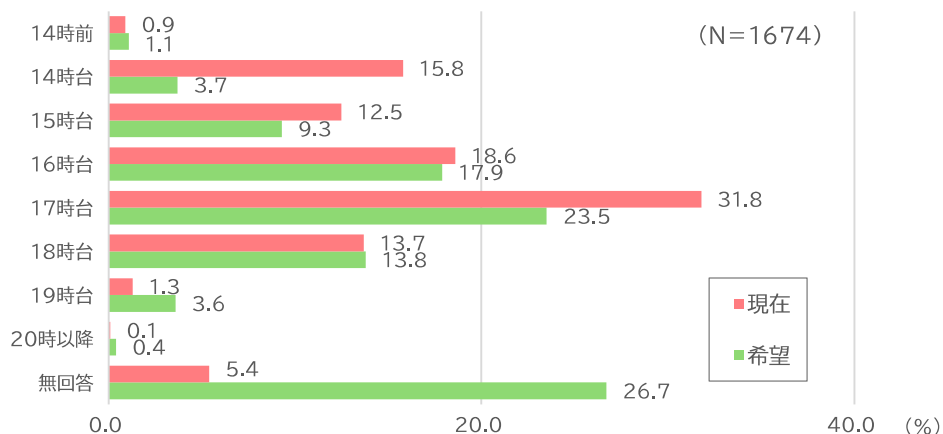
子育て世帯が安心して働くことができるよう、引き続き、延長保育や病児保育などの事業に取り組みます。

また、急な残業への対応やこどもの習い事などの送迎等について、共働き家庭を中心に支援ニーズが高まっていることから、これまでのファミリー・サポート事業を拡充・強化するとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

さらに、仕事の都合で恒常的に夜間の帰宅となり、養育が困難である場合や、病気等で一時的にこどもの養育ができない場合に、保護者に代わり、児童養護施設等による養育支援を実施します。

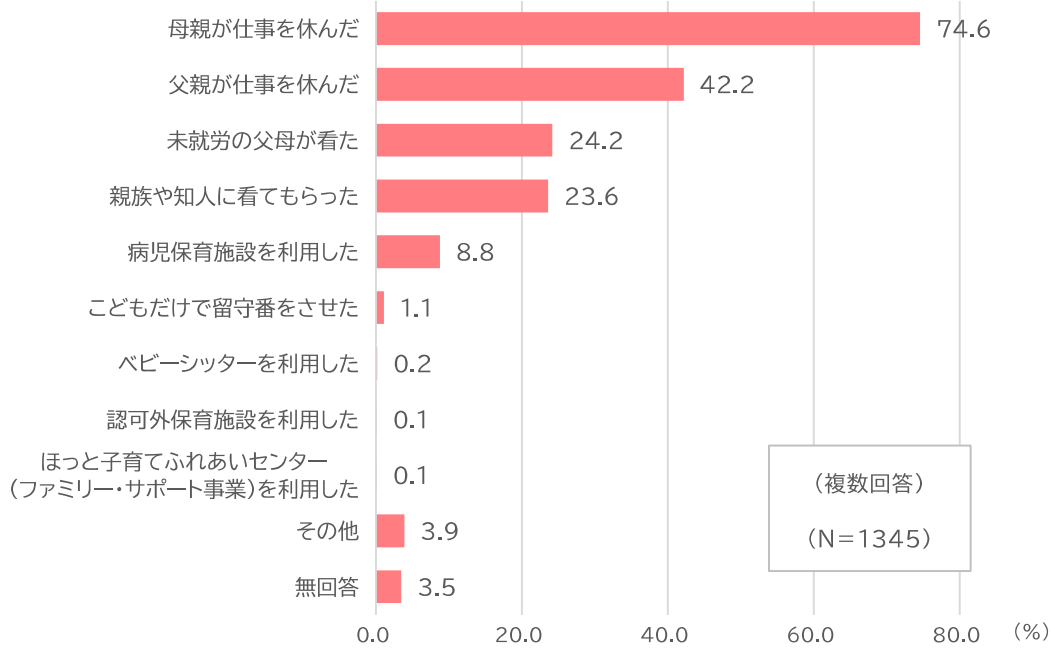
その他、長期休暇中における放課後児童クラブの利用など、子育て当事者の多様なニーズに寄り添ったサービスの充実に向け、事業の検討や実施に積極的に取り組みます。

■図表21 幼児教育・保育施設の利用終了時間(北九州市)



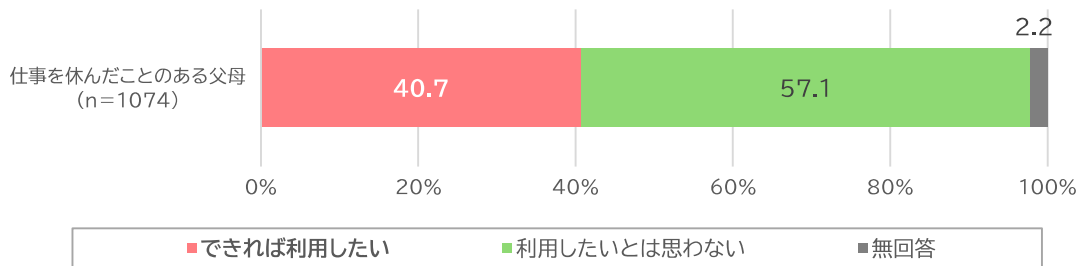
[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

■図表22 平日にこどもが病気になった場合の対処方法(北九州市)



[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

■図表23 仕事を休んだことのある父母の病児保育施設の利用希望(北九州市)



[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

関連する主な取組【基本施策13-(2)】

- 延長保育の実施
- 休日保育の実施
- 夜間保育の実施
- 病児保育の実施
- 一時預かり事業の実施
- 子どものショートステイ・トワイライトステイ(児童養護施設等)
- 放課後児童クラブにおける学校の長期休暇中の利用支援
- ファミリー・サポート事業の充実(シン・子育てファミリー・サポート事業)

基本施策14

DEI(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進

(1) 女性の就職や就業の継続、キャリア形成への支援

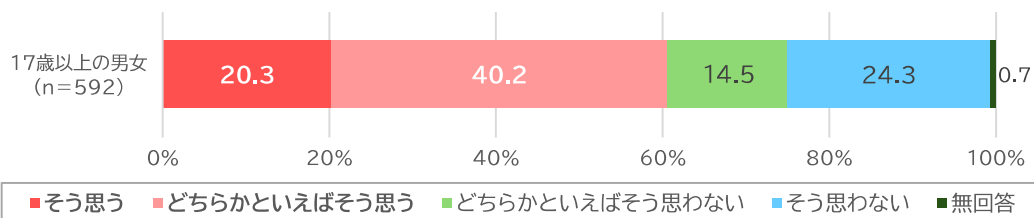
北九州市は、全国平均と比較して女性の就業率が低いことや、「北九州市における性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する市民意識調査」によると、「男性は仕事をして家計を支えるべき」(60.5%)という考え方が全国(48.5%)より12ポイント高いなど、性別役割分担意識が根強く存在しています。

また、北九州市が実施した市民アンケート調査では、子育ての悩みや気になることの上位に「経済的負担」がある一方、中高校生の母親の就労は78.0%で、そのうちフルタイムによる就労は38.2%と、就労者の5割程度となっています。

今後も持続的な社会を構築するため、性別にかかわらず、就労によって安定した収入を得ることや、それぞれが希望する形でキャリアの継続やキャリアアップができるなど、働き続けられる社会づくりを推進します。

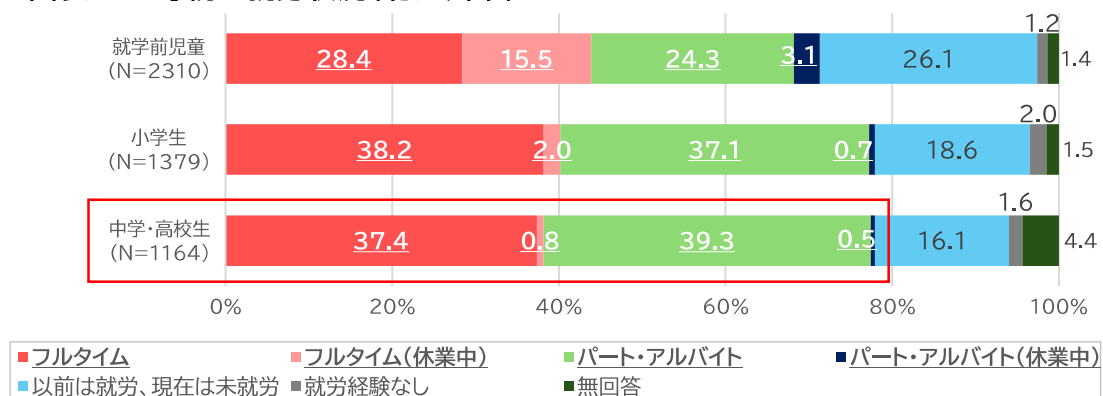
北九州市では、市の就業支援施設である「ウーマンワークカフェ北九州」を中心に、国や県の関係機関とも連携しながら、企業と女性のマッチング支援や、働く女性の希望に応じたキャリア形成支援、起業に向けた相談など、「女性のはたらく」を多方面から応援します。

■図表24 「男性は仕事をして家計を支えるべきだ」と思う割合(北九州市)



[出典] 令和5年度北九州市における性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する市民意識調査

■図表25 母親の就労状況(北九州市)



[出典] 令和5年度北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査

関連する主な取組【基本施策14-(1)】
○ウーマンワークカフェ北九州の運営
○多方面からの女性の就業支援

(2) 多文化共生に向けた幼児教育・保育環境等の検討・整備

近年、国においては、日本人の生産年齢人口の減少を背景に、在留資格「特定技能」の創設や、国際貢献を目的とした「技能実習」制度から人材確保・育成を目的とする「育成就労」制度への転換を図るなど、日本における外国人の労働環境は大きく変わろうとしています。

北九州市においても、過去10年間で外国籍の市民が約1.4倍となるなど、今後も外国人労働者やその家族が増えることが予測されます。

外国人の日常生活上の困りごとに対しては、これまでも、北九州国際交流協会などの専門機関と連携し、問題解決に向け支援を行っています。

また、小・中学校教育においては、「帰国・外国人児童生徒教育センター校」に配置した日本語指導専任教員を中心に、外国籍のこどもに対し、適応指導や日本語指導を実施するなど受入体制の整備を図っています。

さらに、外国籍の未就学のこどもや子育て当事者の文化や宗教的背景、生活習慣の違いを理解する多文化共生の意識醸成を図り、安心して幼児教育・保育施設が利用できるよう、既に外国籍のこどもを受け入れている施設の事例を研究するなど、利用しやすい幼児教育・保育の環境づくりに向けて、検討や整備を進めていきます。

関連する主な取組【基本施策14-(2)】
○多文化共生ワンストップインフォメーションセンターの運営
○日本語教室(にほんごひろば)の実施
○帰国・外国人児童生徒の教育推進

基本施策15

若者のチャレンジ支援や人材育成

(1) キャリア教育、アントレプレナーシップ(起業家精神)教育等による次世代の人材育成

変化の激しい時代において、こどもが将来への夢や希望を抱き、自己の可能性を伸展させて「生きる力」を獲得していくことは大変重要です。

小学生の学童期、中学・高校生の学生期に、働くことについて学び、仕事や職業に対する意識の醸成を図るとともに、企業人から仕事の話や経験を直接聞くことは、将来のキャリアプランを考える上で、有意義な経験になります。

そのため、北九州市立の小学校では、企業の人材や経営のノウハウなどを生かした出前授業など、地元企業等と連携した教育活動に取り組めます。

また、中学・高校生を中心に、市内企業や大学生等と接する機会を設け、仕事の内容や大学の特色等を学ぶことで、自身の将来ビジョンを考えてもらうよう、「仕事」と「学び」をテーマとした体験・交流の機会を創出します。

このほか、変化の激しい社会において「生きる力」を向上し、さらに未来の起業家を育成するため、チャレンジ精神や創造性・実行力を育むアントレプレナーシップ(起業家精神)教育を小学生期から推進します。

また、企業や大学・高専、研究機関等と連携しながら、授業や放課後等の教育課程外の場において、探究学習や STEAM 教育等の教科等横断的な学習の充実を図ります。

関連する主な取組【基本施策15-(1)】

- 経済界との連携による学校支援
- 北九州ゆめみらいワークの開催
- アントレプレナーシップ(起業家精神)教育による人材育成
- 文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進



「仕事」と「学び」をテーマとした体験・交流(北九州ゆめみらいワーク)



(2) 地元就職促進やリスキリング、まちの活性化を体現するチャレンジへの支援

若者にとって、経済的基盤の安定や良質な雇用環境にあること、キャリア形成や自己実現に挑戦できることは、若者が将来への展望を持って生活することができるとともに、まちの活性化にもつながります。

そのため北九州市では、市内で働きたい、チャレンジしたいと考える若者を支援します。

高校生や大学生を対象に、業界研究やインターンシップなどを通じて、市内企業の魅力を感じてもらい、地元就職を促進します。また、市の就業支援施設において実践的な就職支援を行います。

さらに、デジタル分野をはじめとした学び直し(リスキリング)を推進し、IT業界への就職や、様々な業界で求められるデジタル人材の育成に取り組みます。

今後も、官民が協力して、若者のチャレンジをまち全体で応援する体制を整備し、これからの北九州市の成長をけん引する次世代の人材育成に取り組みます。

関連する主な取組【基本施策15-(2)】
○学生の地元就職促進
○リスキリングによる就業支援
○「日本一若者を応援するまち」を実現に向けた取組

4 指標

(1)KPI(重要業績評価指標)

(R=令和)

No.	指標	現状			目標 (R11年度)	出典
		年度	詳細	現状値		
1	「子どもまんなか社会の実現に向かっていると感じる」者の割合 (向かっている+どちらかというに向かっている)	R6	就学前児童～ 中高生の保護者、 18～39歳本人	36.6%	70.0%	※1
2	「子育てしやすいまちと思う」 子育て当事者の割合 (そう思う+時々そう思う)	R6	就学前児童保護者	91.1%	増加	※1
			小学生保護者	88.5%	90%以上	
			中高生保護者	82.6%	90%以上	
3	「子育てが楽しいと感じている」 子育て当事者の割合 (非常に感じる+やや感じる)	R5	就学前児童保護者	97.1%	増加	※2
			小学生保護者	94.0%	増加	
			中高生保護者	90.5%	増加	
4	「子育てを支えてくれる人(家族含む)または場所が、いる/ある」 子育て当事者の割合	R6	就学前児童保護者	97.5%	増加	※1
			小学生保護者	96.7%	増加	
			中高生保護者	94.0%	増加	
5	「生活に満足している」子どもの割合 (満足している+どちらかと言えば満足している)	R5	中高生	83.6%	増加	※2

【出典】 現状値の出典となっているアンケートや調査等

※1 「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」点検・評価のための市民アンケート(令和6年度)

※2 北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査(令和5年度)

(2)その他の主な指標

(R=令和)

No.	指標	現状			目標 (R11年度)	出典
		年度	詳細	現状値		
【基本施策1】 こどもの主体性を育み、子育てを社会全体で応援する環境づくり						
1	「自分の意見を周りの大人が聞いてくれると感じる」こどもの割合 (きちんと聞いてくれる+どちらかと言えば聞いてくれる)	R5	中高生	84.6%	増加	※2
2	「周りに自分の意見を伝えられていると思う」こどもの割合 (きちんと伝えられている+どちらかと言えば伝えられている)	R5	中高生	72.2%	増加	※2
3	「子育てについて悩みや不安を感じている」子育て当事者の割合 (非常に感じる+やや感じる)	R6	就学前児童保護者	50.4%	減少	※2
			小学生保護者	55.2%	減少	
			中高生保護者	68.8%	減少	
【基本施策2】 魅力的で良質な「子どもまんなか city」の構築						
4	市ホームページ「子育てマップ 北九州」のアクセス件数	R5	月平均	14,996件	増加	
【基本施策3】 デジタルによる迅速で快適・便利な子育て支援の充実						
5	「子ども・子育てに関する情報や手続がデジタル化により便利になっていると感じる」子育て当事者の割合 (そう思う+どちらからといえばそう思う)	R6	就学前児童 ~中高生の保護者	55.3%	増加	※1
【基本施策4】 切れ目のない母子保健・医療体制の確保						
6	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	R5	—	93.9%	増加	
7	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	R5	—	97.6%	維持	
8	こどもの健診受診率	R5	4か月児	98.7%	増加	
			1歳6か月児	98.3%	増加	
			3歳児	98.7%	増加	
【基本施策5】 幼児期までの成長を保障する幼児教育・保育の充実						
9	幼児教育・保育施設の満足度 (大変満足+ほぼ満足)	R5	施設・環境	80.5%	90%以上	※2
			教育・保育内容	92.6%	増加	

No.	指標	現状			目標 (R11年度)	出典
		年度	詳細	現状値		
【基本施策6】 自己肯定感やアイデンティティの形成に向けた成育環境づくり						
10	放課後児童クラブの満足度 (満足+どちらかといえば満足)	R5	施設・環境	89.2%	90%以上	※2
			開所日・開所時間	89.4%	90%以上	
11	こどもが利用する身近な公園の満足度 (とても満足+どちらかといえば満足)	R6	—	53.3%	増加	※1
【基本施策7】 若者の自立や結婚希望者に対する支援						
12	「一人の人間として尊重されていると感じる」若者の割合 (そう思う+どちらかといえばそう思う)	R6	18~39歳 本人	76.4%	増加	※1
【基本施策8】 社会的養護が必要な子どもや家庭に対する取組の推進						
13	「児童虐待(疑い含む)を見聞きしたとき、公的機関や施設に連絡する」者の割合	R6	就学前児童～ 中高生の保護者、 18~39歳本人	75.2%	78.6%	※1
14	児童虐待による死亡事案の発生 件数	R5	—	0件	0件	
15	里親・ファミリーホーム委託率	R5	3歳未満	13.9%	75.0%	
			3歳以上～就学前	29.7%	75.0%	
			学童期以降	25.0%	50.0%	
16	家計の状態について「やっていける」と回答したひとり親家庭の割合 (十分やっていける+だいたいやっていける)	R3	母子家庭	30.6%	35.0% (R8年度)	※3
			父子家庭	40.7%	46.0% (R8年度)	
【基本施策9】 障害児・医療的ケア児等への支援やインクルージョンの推進						
17	障害のある子どもを受け入れる 保育所の施設数	R6	—	166施設 (全保育所)	維持	
18	障害のある子どもの受け入れに 取り組む幼稚園(サポート園)の 施設数	R5	—	30園	増加	
19	医療的ケアが必要な子どもの受け 入れる保育所の施設数	R6	—	直営3か所	増加	
【基本施策10】 成長に応じたヘルスケアや健全育成に向けた支援						
20	「こどもが健康に成長する環境に あり、多様な体験ができていると 感じる」子育て当事者の割合 (そう思う+どちらからといえばそう思う)	R6	就学前児童～ 中高生 の保護者	77.2%	増加	※1
21	子育て支援施設の満足度	R5	子育てふれあ い交流プラザ	100%	維持	※4
			子どもの館	100%	維持	
22	非行者率 (10~19歳の少年 1000人あたりの検挙 補導人員数)	R5	—	4.6人	減少	※5

No.	指標	現状			目標 (R11年度)	出典
		年度	詳細	現状値		
【基本施策11】子育てを支援するシニアや地域人材の育成						
23	「子育てが地域の人に支えられていると感じている」子育て当事者の割合 (とても感じている+どちらかと言えば感じている)	R5	就学前児童保護者	46.8%	50.0%	※2
			小学生保護者	57.7%	65.0%	
			中高生保護者	49.6%	55.0%	
【基本施策12】子育て世代の経済的負担の軽減						
24	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合	R5	就学前児童保護者	26.2%	減少	※2
			小学生保護者	25.3%	減少	
			中高生保護者	46.7%	減少	
【基本施策13】共働き・子育てができる社会づくり						
25	就学前児童保護者が仕事のある日に父親が家事・育児を2時間以上している割合	R5	家事時間	15.9%	増加	※2
			育児時間	34.3%	増加	
26	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が取れている」と思う割合 (調和がとれている+どちらかという調和がとれている)	R6	就学前児童～ 中高生の保護者、 18～39歳本人	62.8%	増加	※1
【基本施策14】DEI(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進						
27	母親の就労割合 (フルタイム+フルタイム(休業中)+パート・アルバイト+パート・アルバイト(休業中))	R5	就学前児童保護者	71.3%	増加	※2
			小学生保護者	78.0%	増加	
			中高生保護者	78.0%	増加	
28	母親のフルタイム就労 (休業中含む)の割合 (フルタイム+フルタイム(休業中))	R5	就学前児童保護者	43.9%	増加	※2
			小学生保護者	40.2%	増加	
			中高生保護者	38.2%	増加	
【基本施策15】若者のチャレンジ支援や人材育成						
29	「北九州市には若者のチャレンジを応援する社会風土や環境があると感じる」若者の割合 (そう思う+どちらからといえばそう思う)	R5	18～39歳 本人	27.0%	増加	※1

【出典】 現状値の出典となっているアンケートや調査等

- ※1 「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」点検・評価のための市民アンケート(令和6年度)
- ※2 北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査(令和5年度)
- ※3 北九州市ひとり親家庭等実態調査(令和3年度)
- ※4 指定管理者利用者アンケート
- ※5 福岡県警察データ

＜指標に採用しているその他のアンケート調査結果＞

※1…「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」点検・評価のための市民アンケート(令和6年度)

※2…北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査(令和5年度)

※3…北九州市ひとり親家庭等実態調査(令和3年度)

■「子どもまなか社会の実現に向かっていていると感じる」者の割合 (※1)

(N=2117)	向かっている	どちらかという うと向かっている	どちらかという うと向かって いない	向かっていない	わからない	無回答
就学前児童～ 中高生の保護者、 18～39歳本人	4.4%	32.2%	12.0%	9.7%	40.3%	1.3%

■「子育てしやすいまちと思う」子育て当事者の割合 (※1)

	よく思う	時々思う	思わない	無回答
就学前児童保護者 (N=1081)	36.9%	54.2%	8.4%	0.5%
小学生保護者 (N=399)	29.1%	59.4%	10.5%	1.0%
中高生保護者 (N=352)	28.1%	54.5%	13.9%	3.4%

■「子育てを支えてくれる人(家族含む)または場所が、いる/ある」子育て当事者の割合 (※1)

	いる/ある	いない/ない	無回答
就学前児童保護者 (N=1081)	97.5%	1.8%	0.7%
小学生保護者 (N=399)	96.7%	2.8%	0.5%
中高生保護者 (N=352)	94.0%	4.8%	1.1%

■「子ども・子育てに関する情報や手続きがデジタル化により便利になっていると感じる」 子育て当事者の割合 (※1)

(N=1832)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらとも いえない	どちらかとい えばそう思わない	そう思わない	無回答
就学前児童～ 中高生保護者	18.8%	36.5%	33.7%	6.0%	4.6%	0.4%

■幼児教育・保育施設の満足度 (※2)

	大変満足	ほぼ満足	やや不満	大変不満	無回答
施設・環境 (N=1674)	37.0%	43.5%	8.5%	1.4%	9.6%
教育・保育内容 (N=1674)	51.3%	41.3%	5.7%	0.8%	0.9%

■放課後児童クラブの満足度 (※2)

	満足	どちらかとい えば満足	どちらかとい えば不満	不満	無回答
施設・環境 (N=406)	60.1%	29.1%	8.1%	2.2%	0.5%
開所日・開所時間 (N=406)	72.4%	17.0%	8.4%	1.7%	0.5%

■「子どもが利用する身近な公園の満足度」(※1)

(N=1587)	とても満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	とても不満	無回答
就学前児童・小学生保護者	11.5%	41.8%	22.7%	19.0%	3.8%	1.2%

■「一人の人間として尊重されていると感じる」若者の割合 (※1)

(N=285)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
18～39歳本人	38.9%	37.5%	15.8%	2.5%	4.2%	1.1%

■「児童虐待(疑い含む)を見聞きしたとき、公的機関や施設に連絡する」者の割合 (※1)

就学前児童～ 中高生の保護者、 18～39歳本人 (N=2117)	①児童相談所全国共通ダイヤル(189)に連絡する。②子ども総合センターに連絡する。③24時間子ども相談ホットラインに連絡する。④役所に連絡する。⑤警察に連絡する。⑥その子どもが通っている保育所・幼稚園・学校等に連絡する。⑦地域の民生委員・児童委員・主任児童委員に連絡する。⑧知り合いに相談する。⑨自分でその子どもまたは保護者に声をかける。⑩とりあえず様子をみる。⑪何もしない。⑫わからない。⑬その他【複数回答】					
	選択肢①～⑦を1つでも選択	75.2%	選択肢①～⑦を選択していない		24.8%	

■「家計の状態について「やっていける」と回答したひとり親家庭の割合 (※3)

	やっていける	だいたいやっていける	時々赤字になる	とても足りない	無回答
母子家庭 (N=1231)	5.7%	24.9%	40.1%	27.9%	1.4%
父子家庭 (N=388)	9.8%	30.9%	36.3%	22.9%	0.0%

■「子どもが健康に成長する環境にあり、多様な体験ができていると感じる」子育て当事者の割合 (※1)

(N=1832)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
就学前児童～ 中高生保護者	27.3%	49.9%	17.1%	4.1%	1.2%	0.3%

■「子育てが地域の人に支えられていると感じている」子育て当事者の割合 (※2)

	とても感じている	どちらかといえば感じている	どちらかといえば感じていない	ほとんど感じていない	どちらともいえない+わからない	無回答
就学前児童保護者 (N=1515)	12.3%	34.5%	12.3%	27.2%	12.6%	1.1%
小学生保護者 (N=1391)	19.0%	38.7%	10.9%	21.0%	9.8%	0.6%
中高生保護者 (N=1181)	10.6%	39.0%	12.4%	24.7%	11.3%	2.0%

■「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が取れている」と思う割合 (※1)

(N=2117)	調和がとれている	どちらかといえば調和がとれている	どちらかといえば調和がとれていない	調和がとれていない	わからない	無回答
就学前児童～ 中高生の保護者、 18～39歳本人	17.1%	45.7%	16.8%	10.0%	9.6%	0.8%

■「北九州市には若者のチャレンジを応援する社会風土や環境があると感じる」若者の割合 (※1)

(N=285)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
18～39歳本人	7.4%	19.6%	41.4%	13.7%	16.8%	1.1%

<用語解説>

【基本施策3】

■DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。

■デジタルネイティブ世代

インターネットやパソコンが当たり前にある環境に生まれ、IT機器に触れながら育ってきた世代のこと。

【基本方針4】

■周産期医療

周産期とは妊娠22週から出生後7日未満のこと。周産期医療とは妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療のこと。

【基本施策5】

■ウェルビーイング

個人の権利や自己実現が保証され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。

【基本施策6】

■スクールカウンセラー

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士などの「心の専門家」。

■スクールソーシャルワーカー

社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有し、不登校や暴力行為、児童虐待など、問題を抱える児童生徒が置かれた複雑な家庭環境に働きかけ、関係機関との連携の強化を図る職員。

■フリースクール

不登校のこどもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設。

■サードプレイス

学校でも、家庭でもない、居心地のよい第三の居場所。

■アウトリーチ

積極的に対象者の居る場所に出向いて働きかけること。

【基本施策8】**■パーマネンシー保障**

永続的な人間関係や生活の場を保障すること。

■フォスタリング

こどもにとって質の高い里親等養育がなされるために行われる様々な支援。

【基本施策9】**■インクルージョン**

障害者が他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を有することを認め、障害者がこの権利を享受し、並びに地域社会に包容され、及び参加すること。

【基本施策13】**■ワーク・ライフ・バランス**

仕事と生活の調和のこと。仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のこと。

【基本施策14】**■DEI**

Diversity(ダイバーシティ:多様性)、Equity(エクイティ:公平性)、Inclusion(インクルージョン:受容)の3つの頭文字をとった言葉。多様性を受容・包括し、それぞれに公平な機会提供のもとで、お互いに尊重し合いながら成長できる環境づくりを目指した考え方。

【基本施策15】**■キャリア教育**

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

(キャリア:人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分との関係を見いだしていく連なりや積み重ねのこと。)

■アントレプレナーシップ教育

起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)と起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)を有する人材を育成する教育のこと。

■STEAM教育

数理教育に創造的教育を加えた教育理念。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)の頭文字をとったもの。